

報道関係者各位

お知らせ

アットホームが国土交通省の「住宅市場を活用した空き家対策モデル事業」の実施事業者に採択

不動産情報サービスのアットホーム株式会社(本社:東京都大田区 代表取締役社長:鶴森 康史 以下、アットホーム)は、令和4年度 国土交通省住宅局の支援制度【住宅市場を活用した空き家対策モデル事業】において、2022年7月「ポスト・コロナ時代を見据えて顕在化した新たなニーズに対応した総合的・特徴的な取組を行う事業」の実施事業者に採択されました。自治体の空き家バンクと「アットホーム 空き家バンク」(以下、全国版空き家バンク)とのデータ連携モデルの構築により、自治体が抱える空き家バンクへの物件登録・公開時における課題解消に取り組むとともに、参画自治体の増加・利用を図ることで、空き家の利活用を促進し、不動産の流通活性化に貢献してまいります。

【採択事業概要】

1. 空き家バンクの運営や物件の保有・公開方法等の実態調査

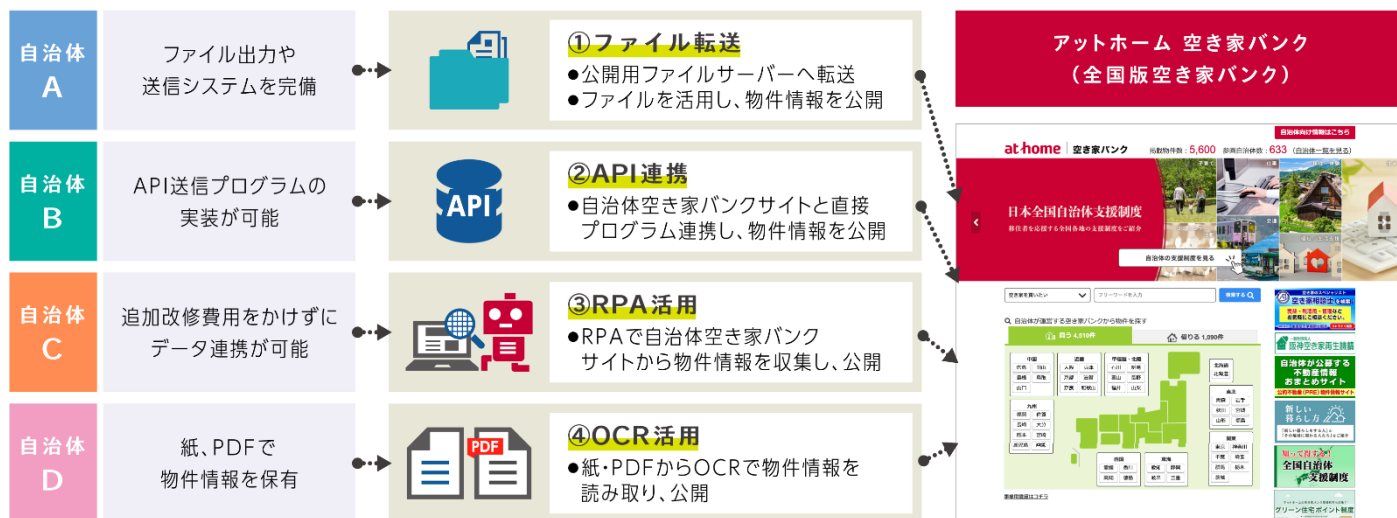
全国の自治体を対象に、空き家バンクの運営状況や物件の保有・公開方法をアンケート調査し実態を把握します。

2. 物件データの連携方法を検証

調査結果を基に対象の自治体と下記のデータ連携モデルの検証を行います。

- ① ファイル転送、②API(アプリケーション・プログラミング・インターフェース)連携、③RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)活用、④OCR(オプティカル・キャラクター・レコグニション)活用

データ連携モデル



3. 自治体に向けたデータ連携モデルの周知活動

構築したデータ連携モデルを周知するための説明会等を開催いたします。また特設ページで情報発信を行うなど多方面から周知を図ります。

【アットホームが本事業に取り組む意義】

現在、「全国版空き家バンク」に参画いただいている自治体は全国で630ですが、1,100以上の自治体が未参画の状況です。主な理由の一つに、物件を登録する上での労力や人手不足があげられ、自治体の空き家バンクと、全国版空き家バンクとのデータ連携を望む声が多数寄せられていました。こうした声を受けて、今回データ連携モデルを構築し、自治体の作業負担を軽減することで、参画しやすい環境を整備し空き家課題の解消を目指していきます。

【「アットホーム 空き家バンク」とは】

国土交通省が推進している空き家・空き地等の流通活性化に向けた取組みに賛同し、全国の空き家・空き地や公的不動産(PRE)、地域の情報と消費者ニーズを結びつけることを目的に、アットホーム 空き家バンクを構築・運営しています。アットホームは、空き家・空き地の利活用に関心を持つ消費者に、引き続き有益な情報を提供してまいります。

■アットホーム 空き家バンク: <https://www.akiya-athome.jp/>



会社概要

- 会社名 : アットホーム株式会社
- 創業 : 1967年12月
- 資本金 : 1億円
- 年商 : 299億2300万円(2021年6月～2022年5月)
- 従業員数 : 1,652名(2022年7月末現在)
- 代表者名 : 代表取締役社長 鶴森 康史
- 本社所在地 : 東京都大田区西六郷 4-34-12
- 事業内容 : ●不動産会社間情報流通サービス
 - ・ファクトシート・リスティング・サービス(図面配布サービス)
 - ・ATBB(不動産業務総合支援サイト)
 - ・官公庁等の物件情報提供サービス●消費者向け不動産情報サービス
 - ・「不動産情報サイト アットホーム」
 - ・「お部屋探しアプリ アットホームであった！」など●不動産業務支援サービス
 - ・「ホームページ作成ツール」など、ホームページ運営支援
 - ・「不動産データプロ」「地盤情報レポート」など、不動産調査支援
 - ・「VR内見・パノラマ」「おすすめコメント」など、集客支援
 - ・「賃貸管理システム」「スマート申込」「スマート物確」など、業務支援
 - ・「アットホームスタディ」など、資格・知識習得支援
 - ・集客、店舗・物件プロモーションツールなど、不動産業務用ツール
- 加盟・利用不動産店数 : 61,155店(2022年8月1日現在)
- 会社案内 : <https://athome-inc.jp/>

【本件に関するお問合せ先】

アットホーム株式会社 PR事務局 ビルコム株式会社 担当:阿部・田中
TEL:03-5413-2411 E-mail:athome@bil.jp

アットホーム株式会社 マーケティングコミュニケーション部 広報担当:佐々木・西嶋・岡村
TEL:03-3580-7504 E-mail:contact@athome.co.jp